

〔新規〕データ連携基盤構築運用費負担金について（概要）

1 負担金名等

データ連携基盤構築運用費負担金

2 目的及び事業

長崎県において、自治体や民間などの各主体が個別に有する多種多様なデータについて集積するとともに、連携・利活用するためのシステムとして、新たに県下統合したデータ連携基盤を構築し、住民の安全安心な質の高い生活や、新たなサービスの創出による産業振興、精度の高い施策の推進などを図るもの。

3 趣旨

地方自治体における ICT 利活用・デジタル改革を推進するためには、データ利活用のベースとなるプラットフォームの構築が必要となるなか、実効性の高い利活用等を実現するためには、各自治体が個別に構築するよりも、県・市町が一体となり構築することが効率的、効果的であることから、データ連携、財源ともに県・市町にて負担するもの。

4 負担金の考え方

（１）費用区分

R4 年度以降の必要経費合計 20,000 千円（現時点での概算）

年度	費用区分	内容	費用	市町負担
R3 年度	初期構築経費	初期構築経費は、長崎県において国庫補助を活用し構築	21,500 千円 (予算額)	なし
R4 年度 以降	維持管理経費	基盤の構築・維持管理にかかる費用	10,000 千円/年 (概算額)	あり
	API※開発等経費	API 開発・技術支援等にかかる費用	10,000 千円/年 (概算額)	あり

※API (Application Programming Interface)・・・外部からデータを共有・利用できるようにした
インターフェイス

（２）負担割合

（長崎県の考え方）【資料 5-1 参照】

県	市町
10,000 千円	<u>10,000 千円</u>
(1 : 1)	

➡

市	町
<u>9,000 千円</u>	1,000 千円
(9 : 1)	



市間

均等割：人口割 ＝ 維持管理経費：API 開発等経費
(契約前であり金額は未確定)

（市長会事務局の考え方）

資料 5-6 参照

【参考資料】

- (1) 長崎県次世代情報化推進室からの依頼文【資料 5-2】
- (2) データ連携基盤の構築について【資料 5-3】
- (3) 令和 3 年度 of 取組【資料 5-4】
- (4) 令和 4 年度以降 of 取組【資料 5-5】
- (5) 市長会事務局 of 考え方【資料 5-6】
- (6) 市長会事務局 of 考え方に対する県からの回答等【資料 5-7】